

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第86期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	本州化学工業株式会社
【英訳名】	Honshu Chemical Industry Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 船越 良幸
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目1番1号
【電話番号】	03(3272)1481(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 和田 和興
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目1番1号
【電話番号】	03(3272)1481(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 和田 和興
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第2四半期 連結累計期間	第86期 第2四半期 連結累計期間	第85期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	7,792	9,692	17,290
経常利益 (百万円)	730	707	1,745
四半期(当期)純利益 (百万円)	427	380	1,004
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	733	405	1,650
純資産額 (百万円)	14,279	15,174	15,198
総資産額 (百万円)	23,276	25,717	24,739
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	37.21	33.14	87.48
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.1	52.2	54.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,266	1,421	3,171
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,956	785	3,259
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,467	604	1,509
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	2,907	4,819	3,588

回次	第85期 第2四半期 連結会計期間	第86期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (円)	11.23	3.40

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間においては、新興国の成長鈍化等により海外経済が減速するとともに、わが国では消費税増税に伴う駆け込み需要の反動により個人消費が落ち込んだため、依然として先行き不透明な状況で推移しましたが、わが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融政策等を背景に企業収益や雇用環境面で改善がみられるなど、総じて緩やかな景気回復軌道をたどりました。

しかしながら、当社グループにおきましては、主要原材料価格の値上げにより収益が圧迫されるなかで、競合他社との競争が一層激化するとともに、当社主力製品と関連の深いIT関連機器・デジタル家電分野において、スマートフォン等の小型携帯端末の需要が好調であった一方、薄型テレビやパソコン等の需要が依然として本格的な回復がみられないまま推移するなど、引き続き厳しい事業環境のもとに置かれました。

このような状況のなかで、当社グループは、収益の改善と向上を図るため、既存製品の拡販と新規製品の開発促進・市場投入の早期化に全力を傾注するとともに、和歌山工場を中心としたコストダウンの徹底など収益力・競争力の強化に総力を挙げて取り組んでまいりました。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は9,692百万円（前年同四半期比24.4%増）の増収となりましたが、利益面につきましては、一部主力製品の競争激化による販売価格の低下や原料コストの上昇等により、営業利益701百万円（同8.9%減）、経常利益707百万円（同3.2%減）、四半期純利益380百万円（同10.9%減）の減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<化学品>

当第2四半期においては、国内外とも積極的に拡販に努めました結果、一部の製品を除くほとんどの製品の販売数量が大幅に増加したため、化学品セグメントの総売上高は前年同期を大きく上回りました。しかしながら、利益面につきましては、競争激化による販売価格の低下や原料コストの上昇等によりセグメント損失となりました。製品別の販売状況は、次のとおりであります。

・トリメチルフェノール

クレゾール誘導品の主力製品であるトリメチルフェノールは、家畜用飼料の添加剤に使用されるビタミンEの原料として、主に中国及び欧州向けに輸出されております。

当第2四半期においては、需要が堅調に推移するなか、さらなる拡販に努めた結果、中国向けの出荷数量が大幅に増加したため、売上高は前年同四半期を大幅に上回りました。

・その他のクレゾール誘導品

当第2四半期においては、平成24年の原料メーカーにおける事故の影響により落ち込んだ国内販売の回復を図るため、各誘導品の販売活動を強化し拡販に努めるとともに、輸出についても販路の拡大を積極的に推進いたしました。その結果、ほとんどの誘導品の販売数量が大幅に増加したため、売上高は前年同四半期を大幅に上回りました。

・ピフェノール

ピフェノールは、パソコン・携帯電話・スマートフォン等のIT関連機器やデジタル家電の電子部品に用いられる耐熱性・精密成形性に優れた液晶ポリマー（LCP）の原料として使用されております。

当第2四半期においては、これまで低迷していたパソコン向けの需要が漸く下げ止まるとともに、好調を続けているスマートフォン向けの需要が拡大したことにより、LCPメーカーへの販売が大幅に復調したため、当第2四半期の売上高は前年同四半期を大幅に上回りました。

・ビスフェノールF

ビスフェノールFを使用したエポキシ樹脂は、加工性と金属接着性に特に優れており、ノンハロゲンタイプの難燃性積層板や塗料等の土木・建設材料用途に使用されております。

当第2四半期においては、積層板等の電子分野向けを中心に国内需要が堅調であったものの、輸出が需要の減少により落ち込んだため、売上高は前年同四半期を下回りました。

その結果、化学品セグメントの当第2四半期における売上高は4,210百万円（前年同四半期比29.5%増）、総売上高に占める割合は43.4%となり、セグメント損失は5百万円（前年同四半期はセグメント利益72百万円）となりました。

<機能材料>

・フォトレジスト材料

フォトレジスト材料は、半導体及び液晶ディスプレイ（LCD）の製造過程で使用されております。

フォトレジストの需要先であるIT関連機器やデジタル家電分野の当第2四半期の状況は、薄型テレビやパソコン等の需要が本格的な回復に至らず依然として低迷したものの、スマートフォンやタブレットなど小型携帯端末の需要が好調であったため、売上高は前年同四半期を上回りました。

・特殊ビスフェノール

当社の特殊ビスフェノールを用いた樹脂は、優れた耐熱性や光学特性を有することから、この特殊ビスフェノールは、特殊ポリカーボネート樹脂（自動車用部品、光学・電子部品用途向け）や特殊エポキシ樹脂（エポキシ封止材・積層板用途向け）の原料として使用されております。

当第2四半期においても、引き続き光学部品用途向けの特殊ポリカーボネート樹脂原料用を中心に需要が好調に推移したため、売上高は前年同四半期を大幅に上回りました。

その結果、機能材料セグメントの当第2四半期における売上高は、2,258百万円（同38.8%増）、総売上高に占める割合は23.3%となり、セグメント利益は456百万円（同39.4%増）となりました。

<工業材料>

・特殊ビスフェノール

自動車用部品向けの特殊ポリカーボネート樹脂の原料に使用される特殊ビスフェノールは、主に海外生産拠点のHi-Bis GmbH（ハイビス社）において製造販売されており、当第2四半期においては、引き続き需要が好調に推移したため、売上高は前年同四半期を上回りました。

・受託品

受託数量が前年同四半期に比べ増加したため、売上高は前年同四半期を上回りました。

その結果、工業材料セグメントの当第2四半期における売上高は、3,142百万円（同10.6%増）、総売上高に占める割合は32.4%となり、セグメント利益は641百万円（同2.1%減）となりました。

<その他部門>

販売用役（蒸気）等のその他部門の売上高は81百万円（同9.7%増）、総売上高に占める割合は0.9%となり、セグメント利益は13百万円（同34.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,421百万円の収入（前年同四半期比12.2%増）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益、減価償却費、たな卸資産の減少等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、785百万円の支出（同59.9%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、604百万円の収入（同58.8%減）となりました。これは主に長期借入金の借入によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の当第 2 四半期連結会計期間末の残高は、対前年同四半期比1,911百万円増加し、4,819百万円になりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、290百万円であります。

なお、当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,500,000	11,500,000	(株)東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株 であります。
計	11,500,000	11,500,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	11,500,000	-	1,500	-	1,013

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-2-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	3,098	26.93
三井化学株式会社	東京都港区東新橋1-5-2	3,098	26.93
ビービーエイチ フォー ファイデ リテイ ロー プライズド スト ック ファンド(プリンシパル オール セクター サポートフ オリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	920	8.00
種田 修	東京都文京区	301	2.61
アキ商会株式会社	東京都港区芝大門2-8-11-205	200	1.73
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505224 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4-16-13)	200	1.73
学校法人 田中育英会	東京都渋谷区千駄ヶ谷5-30-16	167	1.45
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	158	1.37
大和産業株式会社	和歌山県和歌山市小雑賀48	124	1.07
富士化学開発株式会社	東京都千代田区神田神保町2-19-1-1103	115	1.00
計	-	8,381	72.87

(注) 上記の所有株式数の信託業務に係る株式は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 158千株

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 22,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,445,000	11,445	-
単元未満株式	普通株式 33,000	-	-
発行済株式総数	11,500,000	-	-
総株主の議決権	-	11,445	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
本州化学工業株式会社	東京都中央区京橋 1 - 1 - 1	22,000	-	22,000	0.19
計	-	22,000	-	22,000	0.19

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,588	4,819
売掛金	3,902	4,183
商品及び製品	3,423	2,909
仕掛品	367	378
原材料及び貯蔵品	662	750
その他	541	301
流動資産合計	12,486	13,342
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	3,646	8,703
その他(純額)	7,792	2,821
有形固定資産合計	11,439	11,524
無形固定資産	20	48
投資その他の資産	792	802
固定資産合計	12,253	12,375
資産合計	24,739	25,717
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,174	2,124
短期借入金	1,382	1,722
未払法人税等	485	219
役員賞与引当金	18	9
その他	1,222	1,587
流動負債合計	5,283	5,663
固定負債		
長期借入金	3,017	3,332
役員退職慰労引当金	56	68
退職給付に係る負債	1,059	1,371
その他	123	107
固定負債合計	4,256	4,879
負債合計	9,540	10,543

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500	1,500
資本剰余金	1,013	1,013
利益剰余金	10,686	10,637
自己株式	13	13
株主資本合計	13,187	13,137
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	44
為替換算調整勘定	233	193
退職給付に係る調整累計額	72	49
その他の包括利益累計額合計	331	287
少数株主持分	1,679	1,748
純資産合計	15,198	15,174
負債純資産合計	24,739	25,717

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	7,792	9,692
売上原価	6,093	8,117
売上総利益	1,699	1,575
販売費及び一般管理費	929	873
営業利益	769	701
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	32
還付所得税等	4	-
受取補償金	-	16
その他	6	3
営業外収益合計	14	52
営業外費用		
支払利息	11	20
撤去費用	4	21
その他	37	5
営業外費用合計	53	46
経常利益	730	707
税金等調整前四半期純利益	730	707
法人税等	261	224
少数株主損益調整前四半期純利益	469	482
少数株主利益	42	101
四半期純利益	427	380

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	469	482
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	19
為替換算調整勘定	265	73
退職給付に係る調整額	-	22
その他の包括利益合計	264	76
四半期包括利益	733	405
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	571	336
少数株主に係る四半期包括利益	162	69

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	730	707
減価償却費	764	833
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	34	11
退職給付引当金の増減額(は減少)	45	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	17
受取利息及び受取配当金	2	32
支払利息	11	20
売上債権の増減額(は増加)	311	284
たな卸資産の増減額(は増加)	1,104	414
仕入債務の増減額(は減少)	469	48
その他	183	264
小計	1,283	1,904
利息及び配当金の受取額	2	32
利息の支払額	10	19
法人税等の支払額	9	495
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,266	1,421
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,957	752
無形固定資産の取得による支出	0	32
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,956	785
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,582	833
長期借入金の返済による支出	-	111
配当金の支払額	114	114
その他	0	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,467	604
現金及び現金同等物に係る換算差額	40	9
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	817	1,231
現金及び現金同等物の期首残高	2,090	3,588
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,907	4,819

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が192百万円減少、また退職給付に係る負債が294百万円増加し、利益剰余金が314百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
運賃保管料	77百万円	88百万円
給与手当	184	196
退職給付費用	6	4
役員賞与引当金繰入額	8	9
役員退職慰労引当金繰入額	11	11
研究開発費	285	290

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	2,907百万円	4,819百万円
現金及び現金同等物	2,907	4,819

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	114百万円	10.00円	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	68百万円	6.00円	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	114百万円	10.00円	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	114百万円	10.00円	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学品	機能材料	工業材料	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,250	1,627	2,840	7,718	74	7,792	-	7,792
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	3,250	1,627	2,840	7,718	74	7,792	-	7,792
セグメント利益	72	327	655	1,055	21	1,076	306	769

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、販売用役等を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額 306百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 306百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学品	機能材料	工業材料	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,210	2,258	3,142	9,611	81	9,692	-	9,692
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	4,210	2,258	3,142	9,611	81	9,692	-	9,692
セグメント利益又はセグメント損失()	5	456	641	1,091	13	1,105	403	701

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、販売用役等を含んでおりません。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 403百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 403百万円が含まれております。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	37円21銭	33円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	427	380
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	427	380
普通株式の期中平均株式数 (千株)	11,479	11,477

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成26年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....114百万円

(ロ) 1 株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月 1 日

(注) 平成26年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

本州化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米山 昌良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田 礼子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている本州化学工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、本州化学工業株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。